

課かい名	建設総務課
施策目標	道水路敷の効率的な管理・利用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
1	総	地籍調査事業	災害復旧、税務、公共事業、都市計画等、行政の重要な基礎資料として幅広く活用するため地籍調査を実施する。	土地所有者	政策	地籍調査実施計画の策定(地籍調査事業計画の策定)	実施計画案の作成(事業計画案の作成)	国県との協議・市民周知(・国県との協議・市民周知・都市部官民境界基本調査の実施)	都市部官民境界基本調査の実施(官民境界等先行調査の実施)					5		業務計画	当初目標は達成出来た。	A	関係機関・関係部署との調整や打ち合わせ等により、本年度本格実施に向けて準備が出来た。
1		地籍調査事業								国・県との協議及び市民周知	国・県とのヒアリング 市広報紙・市HP掲載 自治会への説明会実施	各1回 年2回 年4回	各1回 年2回 年4回			業務計画			
1		地籍調査事業								システム構築・導入の検討	システム構築・導入に伴う業者打ち合わせ 情報推進課と協議	年4回 年1回	年13回 年1回・ 情報推進化 会議 (10/8)			業務計画			
1		地籍調査事業																	
1		地籍調査事業								都市部官民境界基本調査の実施	資料調査及び提供・法務局との調整 測量業者との打ち合わせ	調査面積 48.61 ha	調査面積 48.61 ha			業務計画			
1		地籍調査事業								H27年度実施官民境界等先行調査の準備	設計書・仕様書の作成	平成26年 8月	平成27年 3月			業務計画			
1		地籍調査事業																	
1		地籍調査事業								神奈川県国土調査推進協議会	総会及び研修会・講習会への参加	年4回	年4回		5	業務計画			

[illegible]

課かい名	建設総務課
施策目標	道水路敷の効率的な管理・利用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

3/14

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													117,168	117,168					
2	総	道路の認定及び廃止	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図る。	道路利用者	定例定型	提案回数	年 4 回	年 4 回	年 4 回							業務計画	年 4 回	A	期間内に完了し、適切に調整、管理できた
2		道路の認定及び廃止								市議会定例会への提案	提案回数	年 4 回	年 4 回			業務計画			
3	総	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付	道路情報管理システムを活用し、地域住民の利便を図るため、道水路の境界確定・復元測量・境界確定図等の交付を行う。	市民・事業者等	定例定型	境界確定 復元測量 境界確定図等の交付	40件 600件 7,700件 (10,000件)	40件 600件 7,700件 (10,000件)	40件 600件 7,700件 (10,000件)					67,632		業務計画	46 433 11,742	A	境界確定及び境界復元を的確に行うことができた。
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								未確定道水路の境界確定	境界確定件数	年 4 0 件	年 4 6 件		14,513	業務計画			
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								確定済み道水路の復元測量	復元等件数	年 6 0 0 件	年 4 3 3 件		46,457	業務計画			
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								境界確定図・確定証明・道路幅員証明の交付	境界確定図等交付件数	年 10,000件	年 11,742件			業務計画			
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								境界石等の購入	境界石等の購入	年 1 回	年 9 回		2,810	業務計画			
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								境界確定及び復元業務後のデータ処理	データ処理件数	年 5 4 0 件	年 4 7 9 件		1,029	業務計画			

[illegible]

課かい名	建設総務課
施策目標	道水路敷の効率的な管理・利用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

5/14

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度26年度27年度				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
3		道水路の境界 確定及び境界 確定図等の交 付							道路情報管理シ ステム運用保守 業務等	道路情報管理 システム保守 管理	年 2 回 (随時緊急 対応)	年 2 回 (随時緊急 対応)		2,823	業務 計画				
4	総	4 級基準点測 量取付業務	測量法・不動産 登記法の改正及 び地震等の大規 模災害に対応で きる基盤整備を 図る。	市民・ 事業者 等	政策	4 級基準点測 量取付業務 システム再構 築・改修	年 2 5 0 現 場 実施年	年 2 5 0 現 場	年 2 5 0 現 場					11,964	業務 計画	年158現 場(382 点)	A	DID地区内の申請の占め る割合が多く、既設の街 区基準点を効果的に活用 することができたため当初 の見込みを下回ったもの の、基盤整備に向けて適 正に管理、運用ができた。	
4		4 級基準点測 量取付業務							世界測地による 座標管理を行う ため 4 級基準点 を使用した観測 の実施	4 級基準点測 量取付業務	年 2 5 0 現 場(500点)	年 1 5 8 現 場(382点)		11,964	業務 計画				
5	総	道路の寄附、 道水路交換、 付替え及び払 下げ	申請者の土地利 用・地域住民の 利便を図るとと もに不用品等法 外公共物等の 処理を行う。	申請 者・地 域住民	定例 定型	年間完了件数 (年間 協議件数 年間 完了件数 年間 折衝件数)	3 0 件 (年 5 0 件 年 3 0 件 年 3 0 件)	3 0 件 (年 5 0 件 年 3 0 件 年 3 0 件)	3 0 件 (年 5 0 件 年 3 0 件 年 3 0 件)					9,342	業務 計画	年 2 8 件 年 3 2 件 年 4 2 件	A	期間内に完了し、適切に 調整、管理できた	
5		道路の寄附、 道水路交換、 付替え及び払 下げ							道水路管理者等 と協議し交換・ 払下げ処理。不 用道水路の有効 活用	年間 協議件数 年間 完了件数 年間 折衝件数	年 5 0 件 年 3 0 件 年 3 0 件	年 2 8 件 年 3 2 件 年 4 2 件			業務 計画				
5		道路の寄附、 道水路交換、 付替え及び払 下げ							民間力による不 用水路払下げ処 理業務(抽出・現 地調査から折 衝・事前申請)	委託契約による 成果物の納 入期限	平成27年 3 月	平成27年 3 月		9,050	業務 計画				
5		道路の寄附、 道水路交換、 付替え及び払 下げ							道水路敷台帳管 理システム管 理・運用上の データ処理	データ処理件 数	年 5 0 件	年 2 8 件			業務 計画				
5		道路の寄附、 道水路交換、 付替え及び払 下げ							道水路敷台帳管 理システム運用 保守業務	システム保守 点検	年 4 回 (随時緊急 対応)	年 4 回 (随時緊急 対応)		292	業務 計画				

[illegible]

課かい名	建設総務課
施策目標	道水路敷の効率的な管理・利用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報							平成 2 6 年度評価												
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動 活動量・サービス量			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
5		道路の寄附、 道水路交換、 付替え及び払 下げ							土地所有権確認 請求事件	土地所有権確 認請求事件の 和解	平成 2 7 年 3 月	平成 2 7 年 3 月		0					
6	総	道路台帳の補 正	道路の詳細な情 報を整備し、必 要な情報を市民 及び事業者等に 提供する。	市民・ 事業者 等	定例 定型	道路台帳補正の 完了期限	3 月	3 月	3 月					9,018	業務 計画	平成 2 7 年 3 月	A	期間内に完了し、適切に 調整、管理できた	
6		道路台帳の補 正							認定、廃止、区 域変更等が生じ た市道について の道路台帳補正	道路台帳補正 の完了期限	平成27年 3 月	平成27年 3 月		9,018	業務 計画				
7	総	公共基準点の 設置及び管理	世界測地系の基 準点を使用する 高精度かつ統一 的な測量を推進 する。	基準点 を使用 して測 量を行 う者	定例 定型	成果品の納入 期限 基準点・ 測量成果使用承 認決定書交付件 数	3 月 2 5 0 件	3 月 2 5 0 件	3 月 2 5 0 件					12,647	業務 計画	平成27 年3月 355件	A	期間内に完了し、適正に 調整、管理できた	
7		公共基準点の 設置及び管理							公共基準点の新 設・移設及び維 持管理	委託契約による 成果物の納 入期限	平成27年 3 月	平成27年 3 月		12,059	業務 計画				
7		公共基準点の 設置及び管理							測量成果等の使 用承認決定書交 付	基準点・測量 成果使用承認 決定書交付件 数	年250件	年355件			業務 計画				
7		公共基準点の 設置及び管理							基準点管理シス テム運用保守業 務	保守点検	年 1 2 回 (随時緊急 対応)	年 1 2 回 (随時緊急 対応)		588	業務 計画				
8	総	公共基準点の 市内全域整備 計画事業	世界測地系の基 準点を使用する 高精度かつ統一 的な測量を推進 する。そのため に基準点の適正 配置を行う。	基準点 を使用 して測 量を行 う者	政策	公共基準点の設 置	2 級：6 点 (2 級: 7 点 3 級: 1 点)	2 級：7 点 (3 級 30 点)	2 級：7 点 (3 級 30 点)					6,376		3 級基準 点：35 点	A	期間内に完了し、適正に 調整、管理できた	
8		公共基準点の 市内全域整備 計画事業							3 級基準点の設 置	公共基準点の 設置数	3 級基準点 3 0 点	3 級基準点 3 5 点		6,376					

[illegible]

課かい名	建設総務課
施策目標	道水路敷の効率的な管理・利用を進める

業務棚卸評価シート
(左側)

9/14

基礎情報							平成 2 6 年度評価												
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
														117,168	117,168				
9	総	道路の区域変更及び供用開始	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図ります。	地域住民・道路利用者	定例 定型	年間告示件数	2 0 件	2 0 件	2 0 件								年 3 5 件	A	適切に区域変更及び供用開始できた
9		道路の区域変更及び供用開始								市道の区域変更及び供用開始の告示	年間告示件数	年 2 0 件	年 3 5 件						
10	総	水路等の廃止	申請者の土地利用の利便性を図るとともに不用の法定外公共用物等の処理を行う。	水路敷に隣接している土地の所有者	定例 定型	水路敷等用途廃止件数	1 5 件	1 5 件	1 5 件								年 1 5 件	A	適切に用途廃止ができた
10		水路等の廃止								事前協議書・本申請書の收受及び管理者等との協議・回答	水路敷等用途廃止件数	年 1 5 件	年 1 5 件						
11	総	開発事前協議及び編入同意	良好な都市環境を形成し土地の有効利用を図るため、開発事前協議申請及び開発行為に伴う公共用財産の編入同意申請処理を行う。	開発事業者	定例 定型	事務処理件数	・開発事前協議 8 5 件 ・編入同意 3 件(7 件)	・開発事前協議 8 5 件 ・編入同意 3 件(7 件)	・開発事前協議 8 5 件 ・編入同意 3 件(7 件)								年76件 年 2件	A	事前協議及び編入同意事務について適切にできた
11		開発事前協議及び編入同意								開発事前協議書の受理、現地調査及び回答	年間事務処理件数	年 8 5 件	年 7 6 件						
11		開発事前協議及び編入同意								開発行為に伴う公共財産の編入同意書の受理、現地調査及び同意	年間事務処理件数	年 7 件	年 2 件						
12	総	建設部門間の全般業務の調整	建設部門間の事業調整により、計画的な工事施工及び工事施工地域住民の市民生活への影響を軽減する。	工事施工者・施工地域周辺の市民	定例 定型	開催件数	2 回	2 回	2 回								年 2 回	A	関係課及び関係機関との情報共有が図られた

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的達成	二 ー ズ	成果	継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
9	総	道路の区域変更及び供用開始				0.23				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
9		道路の区域変更及び供用開始	市道の区域変更及び供用開始の告示	年間告示件数	年 2 0 件																		予算なし
10	総	水路等の廃止				0.62				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
10		水路等の廃止	事前協議書・本申請書の收受及び管理者等との協議・回答	水路敷等用途廃止件数	年 1 5 件																		予算なし
11	総	開発事前協議及び編入同意				0.48				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
11		開発事前協議及び編入同意	開発事前協議書の受理、現地調査及び回答	年間事務処理件数	年 8 5 件																		予算なし
11		開発事前協議及び編入同意	開発行為に伴う公共財産の編入同意書の受理、現地調査及び同意	年間事務処理件数	年 7 件																		予算なし
12	総	建設部門間の全般業務の調整				0.12				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし

[illegible]

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 ー ズ	成果	継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
12		建設部門間の 全般業務の調整	道路占用調整会 議	開催回数	年 2 回																		予算 なし
13	総	国有財産の譲 与申請				0.09				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算 なし
13		国有財産の譲 与申請	国有財産の譲与 申請事務	適正処理率 (年間受理件 数)	1 0 0 % (年1件)																		予算 なし
14	総	神奈川県都市 土木行政連絡 協議会				0.08	15			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
14		神奈川県都市 土木行政連絡 協議会	総会、研究会及 び研修会への参 加	総会、研究会 及び研修会への 参加	年 3 回			15															維持
15	総	境界確定等実 務担当者連絡 協議会				0.11	3			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
15		境界確定等実 務担当者連絡 協議会	総会、研究会及 び実地研修会への 参加	総会、研究会 及び実地研修会への 参加	年 3 回			3															維持
888	総	災害応急対策 活動				0.32				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算 なし

[illegible]

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的達成	二 丁 ズ	成果	継続性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								146,945
888		災害応急対策活動	応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	2 7 年 4 月・ 1 0 月																		予算なし	
888		災害応急対策活動	応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	2 7 年 4 月・ 1 0 月																			予算なし
888		災害応急対策活動	所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	2 回																			予算なし
888		災害応急対策活動	統括調整部情報班の応急対策活動の習熟	統括調整部情報班での訓練・研修等の実施	6 回																			予算なし
888		災害応急対策活動	統括調整部情報班の応急対策活動の習熟	統括調整部応急復旧対策班での訓練・研修等の実施	3 回																			予算なし
888	総	庁内共通事務	参考図書追録・消耗品等の購入及び資料印刷費	参考図書追録・消耗品等の購入及び資料印刷費	平成28年 3 月	0.23	177	177		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
999	総	部内調整事務				0.2				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	